

日本共産党

五泉市議会報告

NO27

2023.4. 15

【発行】

日本共産党
五泉市議員団

波塚 静亮

090-3006-9250

今井 博

(58)6370

共産党議員団 子育て、通院サポートタク

シーの実証実験など一定の評価できる予算

であるとし、修正の上賛成！



波塚静亮議員



今井 博議員

三月定例議会が終了しました

田辺市政の二年目の真価が問われる令和五年度の予算案など審議され、上記のごとくアーバンスポーツ事業への修正を加えて、全会一致で新年度予算が可決されました。その他特別会計予算、補正予算等が審議の上、可決となりました。

令和五年度予算案は、田辺色の濃い予算編成となりました。従来の枠組みを超え、積極型提案となりました。その中には、子育て支援の面では、不十分な面もありつつ、子ども医療費の入院一部自己負担金の無償化、第3子以降の保育料無償化など一定の踏み込みを見せた予算もあり、共産党議員団の長年の要望の一端が実現したものであり、歓迎評価をするものです。今議会の予算審議の中で最大の焦点は、アーバンスポーツ事業（案）についてでした。アーバンスポーツ事業案についての見解と今後の進め方について

建設ありきではなく、

十分な検討を

まずは、反対も賛成もないというのが、結論です。一番の問題は、まず、唐突に予算案の議会提出の前に、新潟日報社の地域欄において報道されたこと。しかも、政策別実施計画によれば、不確定にしても令和7年度において概算三十億円の事業予算を計上し、工事着手とある。ラポルテ建設の際にも計画段階からいろいろな意見・議論があり、その際の教訓はどこへいったのか、甚だ疑問であること。修正動議が出された背景には、議会軽視と市民軽視ではないかということに尽きる。田辺市政には猛省を求めたい。

二点目には、計画立案の背景には村松と粟島プールの老朽化問題があり、それを統合し、新設することが前提となっている。併せて、市民の健康づくりという視点から通年利用可能な屋内型温水プールという発想になっているようだ。それに付随する施設として今流行のアーバン型のスポーツ施設を併設という発想、計画となっている。

人口減少が叫ばれている。確かに大きな問題である。しかし、いろいろな対策を講じて、大きな人口減少の流れを止めることはできない。国が「異次元の少子化対策」と言っても、効果が出るのは、数十年単位の時間を要するのは間違いない。最近の論では、「高度経済成長時代」の夢ももう一度ではなく、成熟社会に見合った人口減に見合った社会経済システム、それに見合った公共のあり方等、検討すべきという論もある。中期的な見通しでは、自治体の財政も厳しくなるのは必至である。ともかく税収増は今後期待できない。また、国の財政もしかりで

ある。先ごろ、国の新年度予算が成立した。過去最大規模であるが、軍拡予算が突出、どこから財源をひねりだすのか。従来のやり方を見れば、社会保障費の削減、自治体への交付金削減などとして影響が出てくるのは確実と言える。昨今の世界情勢、経済情勢を見るにそう簡単に経済が好転し、右肩上がりになるのは想定できない。市民生活も好転する材料も乏しく、さらに厳しさを増すことも想定される。地方自治体が市民の生活・福祉を守る役割は増大すると思われる。新規の過大投資には慎重さが求められる。莫大な建設費用も必要となら、屋内施設、温水プールの維持費用、これも相当に大きな費用がかかることが予想される。

あらゆることを想定してかかる必要がある。そうした意味で修正動議で計画に待ったをかけた意義は大きい。将来に禍根を残さないようにするためには、多くの人を巻き込んだ十分な検討が必要と思う。拙速の議論と決定は、将来に禍根を残す。建設ありきではなく、将来を見据えた十分な検討を、まさしくこれから設置されるだろう「検討委員会」に期待したい。また、検討委員の人選も幅広く、市民の声を

議第23号

令和五年度五泉市一般会計予算修正案

歳出の一〇款教育費 六項保健体育費を一八七〇万円減額修正し、一二款予備費一項予備費一八七〇万円を増額補正し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ二二六億七五〇〇万円とする。

*基本設計委託費用を削減、予備費へ

反映できる委員会構成を期待したい。

※通常、予算案は各常任委員会（総務文教、建設産業、市民厚生各常任委員会）で審議され、各委員会会で予算案を採決、アーバン関連予算は総務文教常任委員会が審議、修正動議提出前のため、委員会では、共産党波塚議員は、反対票を投じ、修正で動議可決後、予算案に賛成票を投じた。

請願案件は、二件提出され、いずれも常任委員会でも不採択。本会議でも否決となりました。

請願案件一

五泉市長や議員等の特別職の給与報酬削減を求める請願

紹介議員 前議員安中聡

総務文教常任委員会で継続審議となりましたが、此度の委員会でも不採択となりました。本会議においても不採択

□理由 特別職の報酬審議会において審議。引き下げ等の変更はないとの答申であり、世の中の経済状況に鑑みて報酬を下げるという状況にはない。また、他自治体等との比較においても特別、報酬が高くということはなく、下げる状況にない。また、この物価高騰ということもあり、報酬額を減額する環境にはない。

請願案件二

新潟の最賃は信越・北陸・関東一三都県中十二位の低さである。抜本的に底上げするための意見書採択を求める請願

紹介議員 波塚静亮 今井博

請願人 阿賀地区労働組合

共産党議員団の波塚・今井の二名が紹介議員となりましたが、残念ながら建設産業常任委員会でも不採択。本会議においても不採択となりました。

請願の主旨に鑑みれば、不採択は理不尽であります。最低賃金の全国一律化、地域別最低賃金一五〇〇円以上など共通認識と合意形成に至っていないとい

う到達点であり、広く世論形成を進める必要を痛感しました。この物価高騰と賃金が上がらない中小で働く労働者にとっては、切実この上ない問題であり、時給一五〇〇円の実現は、非正規労働者にとっても最低限の要求であると考えます。一日八時間二〇日労働、最低月二四万円の収入が確保されれば、最低限の生活レベルは確保され、全体の底上げにつながるはずです。

私たち議員団の力不足でもあり、今後に期します。

三月議会一般質問概要

一般質問には、十一人の議員が立ちました。日本共産党議員団からは波塚議員が代表して二日目の議場に立ちました。ここに、要点要旨を記載します。



村松「愛宕山」から眼下に望む 桜満開 春爛漫



波塚静亮

総務文教常任委員
議会運営委員会委員
共産党五泉市議団長

戦争のない「平和な社会」の実現に向けて

波塚議員

平和は、生きていく上での土台、戦争はすべてを根底から奪います。戦争に勝者はありません。五泉市においても「非核平和都市宣言」を制定しています。そこで戦争と平和をめぐる問題と課題について、田辺市長の見解を伺います。

核兵器禁止条約の発効から2年が経過しました。唯一の被爆国である日本は参加をしていますが、田辺市長の見解を伺います。

田辺市長

平和の大切さは言うまでもありません。当市においても、数年前から中学生を広島に派遣し、平和の大切さを学び報告会を開いてきました。近年は、残念ながらコロナ禍のため、中止の状況ですが、核兵器禁止条約については、承知しております。被爆国日本の立場から、核兵器保有国と非保有国の橋渡しの役割を果たすという風に認識しております。

波塚議員

核兵器禁止条約についての明確な回答はいただけませんでしたが、一つ申し上げます。核兵器禁止条約に参加するというのは、被爆者そして日本国民の願いであります。参加できない

としても、ドイツのようにオブザーバー参加をすべきと思います。

波塚議員

昨年末、閣議決定により、いわゆる安保3文書確認されました。「敵基地攻撃能力」の保有を含む大きな変更がなされ、市民としても看過できない重大な問題と認識しています。市長の見解をうかがいます。

田辺市長

大変に大きなテーマでございまして、国での議論を注視していくつもりです。

波塚議員

国の問題だとしても、いざそこの命に関わる重大な問題です。ぜひ、大きな関心を持ち、国に対しても発信をお願いいたします。また、先般、市長は東南アジア、シンガポール、ベトナムを訪問されました。両国とも先の大戦では日本の占領下にあった国です。平和を実現するためには、民間レベルの経済・文化・観光の交流が有益だと思います。見解と推進の具体策を伺います。

田辺市長

ご指摘の通りであり、インバウンド強化の交流人口を増やすなどの具体化を検討していきます。

その他、質問時間がなくなり、生活困窮者への市独自の緊急支援の実施、こども園等の職員配置基準等について、質問を行った。生活保護の申請については、申請数は大きく伸びてはいないとの当局から回答であったが、生活保護の申請を積極的に促す方策の実施を求めて、一般質問を終了した。